



平成27年10月30日

各位

会社名 株式会社丸順
代表者名 代表取締役社長 今川喜章
(コード番号 3422 名証第二部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 青山秀美
(TEL 0584-48-2832)

「丸順構造改革プラン」の進捗状況に関するお知らせ

当社は、平成27年5月15日に、厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするための「丸順構造改革プラン」について発表いたしました。今般その進捗状況についてお知らせいたします。

記

1. 構造改革の概要と進捗状況

(1) 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

領域	概要	進捗状況
日本事業	◇ 採算が悪化している埼玉工場および関東客先向けプレス部品事業から段階的に撤退し、経営資源を中部地区および西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業および創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中する。	<ul style="list-style-type: none">● 関係先等との交渉の結果、不採算部品である関東客先向けプレス部品事業については今期中に撤退の見通し。ただし、一部の部品については当面の間、埼玉工場にて生産継続の予定。● 精密部品事業および金型を軸としたエンジニアリング事業については、順調に新規の受注および生産活動を推進中。
海外事業	◇ 業績が低迷している北米事業を再構築し、成長率が高いアジア事業における更なる業容および収益の拡大を目指す。	<ul style="list-style-type: none">● 平成28年9月末を目途に北米事業から撤退を決議。北米子会社は売却又は閉鎖の方向で、現在検討中。(平成27年9月1日開示)● ジャカルタ駐在員事務所を閉鎖し、その機能をタイ・マルジュン社に移管および集約することで、アジア事業の業務効率化と更なる強化を図る。(平成27年8月17日開示)
自動車販売事業	◇ グループ経営に相乗効果をもたらさにくい状況であること、および限られた経営資源を最大限活用するという観点から、将来的に連結子会社の非対象事業とすることを検討する。	<ul style="list-style-type: none">● 関係先等との交渉の結果、自動車販売事業については、連結子会社の非対象事業とする方向性を変更し、引き続き当社の連結対象事業として継続していく。

(2)資産売却、要員削減および工場集約によるボトム経営体質の構築

領域	概要	進捗状況
資産売却および本社移転	◇ 将来の事業活動に寄与しない資産、具体的には保有する有価証券、本社ビルおよび関連する不動産等について順次売却し、本社機能については平成 27 年 7 月より上石津工場内に移転する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社機能については平成 27 年7月より上石津工場に移転済み。 ● 主要な有価証券については第1四半期に売却済み。(第1四半期連結会計期間において投資有価証券売却益 758 百万円を計上。平成 27 年5月 15 日開示) ● 本社ビルおよび関連不動産については、今期から来期にかけて順次売却予定。
工場の集約	◇ 国内に分散する生産拠点を生産部品、機能軸で集約し、設備、要員、物流およびエネルギーを最大効率で活用できるように工場再編を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ● プレス部品事業の基幹工場である上石津工場の生産設備の拡張および出荷場等の建設を開始。浅西地区の工場からの生産工程の移管・集約を推進中。
労務費および要員の削減	◇ 役員報酬および管理職給与について、職位に応じて10%から最大60%を削減するほか、賞与についても大幅な削減を図る。また、事業ポートフォリオ変革による要員の適正化を図るために、希望退職者の募集を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員報酬、管理職給与および賞与については削減実施中。 ● 希望退職は 200 名の募集に対して 140 名が応募し、8月末日で退職。応募者は募集人員を下回ったが、自己都合退職も含めた総労務費の削減額等を加味すると、当初計画の水準を確保できる見通し。(第1四半期連結会計期間において、退職者への特別加算金等約 320 百万円を含め事業構造改善費用 357 百万円を計上。平成 27 年7月 31 日開示)

2. 今後の見通し

上記のとおり「丸順構造改革プラン」については順調に進捗しており、本日公表した平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結決算にも寄与しております。平成 28 年 3 月期連結決算についても同様に寄与するものと予想しており、平成 27 年 5 月 15 日に公表した平成 28 年 3 月期連結業績予想については変更いたしません。

なお、資産売却に伴う売却損益の額等が現時点では未確定であるため、平成 28 年 3 月期連結決算の親会社株主に帰属する純利益に関しては未定とし、確定次第速やかに開示いたします。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上